

第146期中間決算公告

平成23年12月22日



福島県福島市万世町2番5号

株式会社 **福島銀行**

取締役社長 紺野 邦武

中間貸借対照表（平成23年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	44,189	預 金	606,108
商 品 有 価 証 券	67	譲 渡 性 預 金	22,000
金 銭 の 信 託	1,663	借 用 金	18,980
有 価 証 券	169,599	外 国 為 替	4
貸 出 金	446,515	社 債	3,700
外 国 為 替	168	そ の 他 負 債	2,809
そ の 他 資 産	5,542	未 払 法 人 税 等	40
有 形 固 定 資 産	12,637	資 産 除 去 債 務	35
無 形 固 定 資 産	928	そ の 他 の 負 債	2,732
繰 延 税 金 資 産	4,741	退 職 給 付 引 当 金	2,118
支 払 承 諾 見 返	647	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	150
貸 倒 引 当 金	△9,697	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	111
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,011
		支 払 承 諾	647
		負 債 の 部 合 計	657,641
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	18,127
		資 本 剰 余 金	1,228
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,228
		利 益 剰 余 金	603
		そ の 他 利 益 剰 余 金	603
		繰 越 利 益 剰 余 金	603
		自 己 株 式	△14
		株 主 資 本 合 計	19,945
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,132
		土 地 再 評 価 差 額 金	550
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△582
		純 資 産 の 部 合 計	19,363
資 産 の 部 合 計	677,004	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	677,004

中間損益計算書 (平成 23 年 4 月 1 日から
平成 23 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		6,767
資 金 運 用 収 益	5,130	
（うち貸出金利息）	(4,481)	
（うち有価証券利息配当金）	(634)	
役 務 取 引 等 収 益	903	
そ の 他 業 務 収 益	263	
そ の 他 経 常 収 益	469	
経 常 費 用		6,144
資 金 調 達 費 用	530	
（うち預金利息）	(450)	
役 務 取 引 等 費 用	498	
そ の 他 業 務 費 用	404	
営 業 経 費	3,808	
そ の 他 経 常 費 用	902	
経 常 利 益		622
特 別 利 益		-
特 別 損 失		8
税 引 前 中 間 純 利 益		614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	
法 人 税 等 調 整 額	-	
法 人 税 等 合 計		11
中 間 純 利 益		603

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（株式については中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物　　3年～50年

その他　　3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,729百万円であります。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被災を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は3,304百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

なお、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当期より数理計算上の差異の費用処理年数を2年から1年に変更しております。これにより、「その他経常収益」は5百万円減少し、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が同額減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 567 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,705百万円、延滞債権額は13,879百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営

再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,813百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は204百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,603百万円であります。

なお、上記**2.**から**5.**に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,587百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、4,027百万円であります。

8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間期末残高の総額は、400百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,201百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額14,602百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

9. 対応する債務が中間貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券41,577百万円、貸出金2,293百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。

また、その他資産に保証金敷金263百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,452百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に取消可能なものが30,427百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額

をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,935百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債3,700百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,050百万円であります。
16. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）8.35%

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 112 百万円及び償却債権取立益 136 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却218百万円及び株式等償却459百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	499	535	36
	外国証券	499	535	36
	小計	499	535	36
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,050	1,020	△29
	その他	7,077	6,769	△308
	外国証券	7,077	6,769	△308
	小計	8,127	7,789	△338
合計		8,627	8,325	△301

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成23年9月30日現在)

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	550
関連法人等株式	17
合計	567

3. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	1,343	1,198	144
	債券	99,978	99,278	699
	国債	72,582	72,081	501
	地方債	5,338	5,303	34
	社債	22,057	21,894	163
	その他	2,809	2,794	14
	外国証券	2,809	2,794	14
	投資信託	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	104,130	103,272	857
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	2,467	3,058	△591
	債券	29,034	29,104	△69
	国債	14,939	14,971	△32
	地方債	—	—	—
	社債	14,095	14,132	△37
	その他	24,138	25,467	△1,329
	外国証券	18,596	18,728	△132
	投資信託	5,441	6,638	△1,196
	その他	100	100	—
	小計	55,640	57,630	△1,990
	合計	159,770	160,903	△1,132

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	589
その他	45
合計	634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、824百万円（うち、株式459百万円、その他365百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,974 百万円
退職給付引当金損金算入超過額	847 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	237 百万円
有価証券評価損	1,362 百万円
繰越欠損金	2,298 百万円
その他	420 百万円
繰延税金資産小計	<u>17,140 百万円</u>
評価性引当額	<u>12,399 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,741 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>— 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,741 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 84円24銭

1株当たり中間純利益金額 2円62銭

中間連結貸借対照表
(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	44,241	預 金	605,633
商 品 有 価 証 券	67	譲 渡 性 預 金	22,000
金 銭 の 信 託	1,663	借 用 金	19,387
有 価 証 券	169,209	外 国 為 替	4
貸 出 金	444,359	社 債	3,700
外 国 為 替	168	そ の 他 負 債	3,447
リース債権及びリース投資資産	3,103	退 職 給 付 引 当 金	2,125
そ の 他 資 産	7,636	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	157
有 形 固 定 資 産	12,661	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	111
無 形 固 定 資 産	954	利 息 返 還 損 失 引 当 金	0
繰 延 税 金 資 産	4,927	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,011
支 払 承 諾 見 返	647	負 の の れ ん	942
貸 倒 引 当 金	△10,747	支 払 承 諾	647
		負 債 の 部 合 計	659,168
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	18,127
		資 本 剰 余 金	1,228
		利 益 剰 余 金	835
		自 己 株 式	△14
		株 主 資 本 合 計	20,177
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,145
		土 地 再 評 価 差 額 金	550
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△595
		少 数 株 主 持 分	142
		純 資 産 の 部 合 計	19,724
資 産 の 部 合 計	678,893	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	678,893

中間連結損益計算書 (平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		7,937
資金運用収益	5,134	
(うち貸出金利息)	(4,488)	
(うち有価証券利息配当金)	(631)	
役員取引等収益	907	
その他業務収益	263	
その他経常収益	<u>1,632</u>	
経常費用		7,152
資金調達費用	535	
(うち預金利息)	(450)	
役員取引等費用	496	
その他業務費用	404	
営業経費用	3,939	
その他経常費用	<u>1,776</u>	
経常利益		<u>784</u>
特別利益		2
特別損失		<u>8</u>
税金等調整前中間純利益		778
法人税、住民税及び事業税	46	
法人税等調整額	<u>3</u>	
法人税等合計		<u>50</u>
少数株主損益調整前中間純利益		727
少数株主利益		<u>3</u>
中間純利益		<u>724</u>

連結注記表

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

株式会社ふくぎんリース

株式会社福島カードサービス

- ② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- ② 持分法適用の関連法人等 1社

会社名

株式会社東北バンキングシステムズ

- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- ④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日はいずれも9月末日であります。

会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（株式については中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運

用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,729百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実

績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被災を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は3,506百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を2年から1年に変更しております。これにより、「その他経常収益」は5百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が同額減少しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 81百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,712百万円、延滞債権額は13,943百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,813百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は204百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,674百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,587百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,027百万円であります。

8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、400百万円であります。なお、当行はCLOのメザン受益権及び劣後受益権を14,201百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額14,602百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース投資資産 638百万円

担保資産に対応する債務

借入金 407百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券41,577百万円、貸出金2,293百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。

なお、その他資産に保証金敷金264百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,642百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが31,618百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッ

シュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,972百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債3,700百万円であります。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,050百万円であります。
16. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）8.42%

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益128百万円及び償却債権取立益136百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却218百万円及び株式等償却459百万円を含んでおります。
3. 中間包括利益 1,546百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	44,241	44,241	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,627	8,325	△301
其他有価証券	159,863	159,863	—
(3) 貸出金	444,359		
貸倒引当金（*）	△7,241		
	437,118	441,989	4,870
資産計	649,850	654,419	4,568
(1) 預金	605,633	605,972	338
(2) 譲渡性預金	22,000	22,000	—
(3) 借入金	19,387	19,388	0
負債計	647,021	647,360	339

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計処理基準に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災により甚大な被災を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により計上した貸倒引当金 3,506 百万円は含めておりません。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計

期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は493百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、住宅ローン流動化債権については、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率にて割引した価格と取引金融機関から提示された価格等を用いております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しております、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入におい

て想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のも
のは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象であ
る貸出金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含め
て記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融
商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(*1)	673
② 組合出資金(*2)	45
合 計	718

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困
難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはして
おりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	499	535	36
	外国証券	499	535	36
	小計	499	535	36
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,050	1,020	△29
	その他	7,077	6,769	△308
	外国証券	7,077	6,769	△308
	小計	8,127	7,789	△338
合計		8,627	8,325	△301

2. その他有価証券 (平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,343	1,199	144
	債券	99,978	99,278	699
	国債	72,582	72,081	501
	地方債	5,338	5,303	34
	社債	22,057	21,894	163
	その他	2,809	2,794	14
	外国証券	2,809	2,794	14
	投資信託	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	104,130	103,272	857
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,492	3,088	△596
	債券	29,034	29,104	△69
	国債	14,939	14,971	△32
	地方債	—	—	—
	社債	14,095	14,132	△37
	その他	24,205	25,552	△1,346
	外国証券	18,596	18,728	△132
	投資信託	5,509	6,723	△1,213
	その他	100	100	—
	小計	55,733	57,745	△2,012
合計		159,863	161,018	△1,154

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しており

ます。

当中間連結会計期間における減損処理額は、824百万円（うち、株式459百万円、その他365百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（賃貸等不動産関係）

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株あたり情報）

1株当たりの純資産額 85円19銭

1株当たり中間純利益金額 3円15銭